

教育委員会会議録

令和6年4月12日(金) 午後1時00分 開会

午後1時46分 閉会

1 議事日程

別紙のとおり

2 出席した委員等

飯田靖教育長、岡田豊委員、度會秀子委員、野杵晃充委員、内田智子委員

3 出席した職員

川口佐織事務局長、坂川智次長兼管理部長、橋本具征教育部長
高木健一教育改革監、山脇正成総合教育センター所長、佐藤孝総務課長
中野幸治財務施設課長、大谷健二教職員課長、清貴康福利課長
小野内茂喜あいちの学び推進課長、加納澄江高等学校教育課長
尾本国博義務教育課長、安楽孝幸特別支援教育課長、祖父江達夫保健体育課長
長坂昌彦ICT教育推進課長、木全貴治中高一貫教育室長
川田敦行総務課担当課長、前田憲一高等学校教育課担当課長
塚田祐介総務課課長補佐

4 前回会議録の承認

飯田教育長が各委員に諮り、前回の会議録は承認された。

5 教育長報告

飯田教育長が各委員に諮り、報告事項(1)令和6年春の叙勲候補者の内定について及び(2)公立学校教職員の懲戒処分については、人事案件であるため、非公開にて報告を受けることとした。

(1) 令和6年春の叙勲候補者の内定について

非公開において報告されたため、愛知県教育委員会会議規則第14条第3項の規定により、会議録は別途作成。

(2) 公立学校教職員の懲戒処分について

非公開において報告されたため、愛知県教育委員会会議規則第14条第3項の規定により、会議録は別途作成。

(3) 国家賠償請求事件について

大谷教職員課長が、国家賠償請求事件について報告。

飯田教育長が各委員に諮り、報告事項は了承された。

(4) 令和6年度愛知県公立高等学校入学者選抜実施結果について

加納高等学校教育課長が、令和6年度愛知県公立高等学校入学者選抜実施結果につ

いて報告。

飯田教育長が各委員に諮り、報告事項は了承された。

〔委員の主な意見及び事務局の説明〕

(岡田委員)

実施結果において欠員数が減少傾向とのことであるが、その理由についてどのように考えているのか、伺いたい。

(加納高等学校教育課長)

理由の一つとして、入試制度の変更が挙げられると思う。入試日程の前倒し、推薦選抜を一般選抜とは別日で実施、特色選抜の導入といった取組等は、大きな変化であった。

また、県立高校の魅力化や特色化に取り組んでいること、進学フェアを開催して県立高校の魅力の発信を積極的に行う等、色々な要因が重なり、欠員数が減少してきていると考えている。

(5) 令和6年度県立特別支援学校の幼稚部及び高等部の入学者選考結果について

安楽特別支援教育課長が、令和6年度県立特別支援学校の幼稚部及び高等部の入学者選考結果について報告。

飯田教育長が各委員に諮り、報告事項は了承された。

6 請願

請願第1号 県教委事務局管理職のジェンダー・ギャップ指数(男女格差を数値化した値、数値は1に近いほど男女平等であることを示す。以下、「指数」という)を、少なくとも、採用人数の、割合、指数にすること。(もしくは構成人数の割合、指数にすること)。を求める請願。

飯田教育長が各委員に諮り、「賛成者なし」により本請願は不採択とされた。

〔委員の主な意見及び事務局の説明〕

(度會委員)

県教育委員会における女性登用状況及び取組状況はどのようになっているのか。

(佐藤総務課長)

今年度、県教育委員会事務局には、行政職員196人と教員出身者146人の計342人が在籍しており、そのうち女性職員は、行政職員が71人で36.2%、教員出身者が23人で15.8%、全体で94人、27.5%となっている。

このうち管理職は、行政職員28人と教員出身者27人の計55人であり、そのうち女性職員は、行政職員が3人で10.7%、教員出身者が3人で11.1%の計6人、10.9%となっている。

行政職員については、知事部局及びその他の任命権者を合わせた全庁的な人事をしているため、県教育委員会事務局へ配置される職員は、県立学校のみならず、知事部局及びその他任命権者の各所属など多様な所属からの異動となっている。

女性の活躍促進についても、県職員全体を対象に2020年度に策定された「愛知県職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム」において数値目標を設定しており、「管

理職に占める女性の割合」を2020年度実績の11.18%から2025年度までに15%とすることとしている。2024年度の実績は14.8%であり、目標をほぼ達成している状況である。

教員の教育委員会事務局への登用については、校長・教頭など管理職にある者に限らず、中堅教員の中から、幅広く積極的に登用しており、教育行政の多様化・専門化に対応するため、一人ひとりの能力と適正を的確に把握し、健康でかつ担当職務に関する識見・事務処理能力を有する者を登用することとしている。

教職員における女性の活躍促進についても、「愛知県公立学校教職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム」において、数値目標を設定して取り組んでいる。その中で「管理職(校長・教頭等)における女性の割合」を2025年度までに30%とすることとしており、2024年度の実績は29.9%と目標をほぼ達成している。

このように、行政職員及び教員のそれぞれにおいて、既に女性登用に関する計画を策定するとともに、実績についても公表しているところである。

(内田委員)

現状、2025年度までの目標値にかなり近い状況であると思う。目標値に近づいている理由として、女性活躍促進・子育て応援プログラム以外に、何かあるのか。

(佐藤総務課長)

働きやすい環境への取組として、女性職員活躍促進に向けた取組や、仕事と家庭の両立のための取組、働き方の見直し等を行っている。

働き方の見直しとしては、時間外勤務の縮減、柔軟な働き方に対応できるようテレワーク等を導入し、在宅勤務を可能とする等、多様な働き方を推進している。このように、制度を一体的に進めることによって目標値に数値が近づいてきていると考えられる。

7 議案

飯田教育長が各委員に諮り、第9号議案 令和7年度使用義務教育諸学校教科用図書の採択基準(案)については、審議会に諮る前の意思決定過程の情報であるため、非公開にて審議することとした。

第8号議案 令和7年度使用県立学校(高等学校及び特別支援学校高等部)教科用図書採択の基本方針について

加納高等学校教育課長が、令和7年度に使用する県立学校(高等学校及び特別支援学校高等部)教科用図書採択の基本方針について請議。

飯田教育長が各委員に諮り、全員一致により原案どおり可決された。

8 協議題

なし

9 その他

なし

10 特記事項

- (1) 飯田教育長が今回の会議録署名人として野杵委員を指名した。
- (2) 請願第1号「県教委事務局管理職のジェンダー・ギャップ指数(男女格差を数値化した値、数値は1に近いほど男女平等であることを示す。以下、「指数」という)を、少なくとも、採用人数の、割合、指数にすること。(もしくは構成人数の割合、指数にすること)。を求める請願。」について、請願者から口頭陳述したい旨の申し出があり、飯田教育長が前回会議録の承認後、5分以内に限り口頭陳述することを許可した。
- (3) 傍聴人 3名